

2026 年 9 月 15 日

各 位

株式会社北洋銀行

お客さま 30 社と「サステナブル経営支援ファイナンス」 【目標選択型】の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、お客さまのサステナブル経営を支援しています。

今般、2026 年 8 月に、下記の通り、お客さま 30 社と「サステナブル経営支援ファイナンス」【目標選択型】の契約を締結しました。本ファイナンスは、持続可能な経営の実践に向け、北海道の SDGs 推進ビジョン等に整合した目標設定と、社会価値創出のストーリー発信をサポートするご融資です。

近年、社会的にサステナビリティへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がサステナブルな事業活動を推進しています。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

記

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会 社 名	株式会社アプトアミューズ
代 表 者	代表取締役 水口 武
所 在 地	北海道北見市花月町 1 1 番地 4 4

会 社 名	株式会社イノベーション
代 表 者	代表取締役 吉田 剛
所 在 地	北海道札幌市中央区南 3 条東 2 丁目 1 番地サンシャインビル 3 1 3 号

会 社 名	株式会社岩電
代 表 者	代表取締役 岩瀬張 一也
所 在 地	北海道札幌市東区北 3 3 条東 1 0 丁目 5 - 1 2

会 社 名	株式会社ウッドパーツ
代 表 者	代表取締役 梅澤 洋史
所 在 地	北海道旭川市神居 3 条 1 7 丁目 2 番 3 号

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

2026 年 9 月 15 日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会 社 名	株式会社エスケイフーズ
代 表 者	代表取締役 小林 忍
所 在 地	北海道小樽市銭函 5 丁目 5 2 - 4

会 社 名	株式会社N. O. K
代 表 者	代表取締役 佐藤 渉
所 在 地	北海道札幌市清田区里塚緑ヶ丘 1 1 丁目 3 番 1 5 号

会 社 名	合同会社MHC
代 表 者	代表取締役 村澤 拓哉
所 在 地	北海道室蘭市港南町 1 丁目 1 2 番 2 号

会 社 名	株式会社オージーエス
代 表 者	代表取締役 大野 義一
所 在 地	北海道石狩市樽川 3 条 1 丁目 8 番地 1

会 社 名	大西基礎工業株式会社
代 表 者	代表取締役 大西 敏子
所 在 地	北海道北広島市大曲 4 4 4 番地 2

会 社 名	興和工業株式会社
代 表 者	代表取締役 鈴木 高士
所 在 地	北海道登別市新栄町 1 - 1 2

会 社 名	株式会社サンライズ木工
代 表 者	代表取締役 田原 祥司
所 在 地	北海道函館市東山町 1 5 6 番地 1 1 7

会 社 名	しらとり建設運輸株式会社
代 表 者	代表取締役 白鳥 和喜
所 在 地	北海道札幌市白石区栄通 1 3 丁目 4 - 1 9

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

2026 年 9 月 15 日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会 社 名	株式会社C e l u m P a r t n e r s
代 表 者	代表取締役 本田 卓也
所 在 地	北海道札幌市中央区大通西 9 丁目 3 番地 3 3

会 社 名	株式会社大進
代 表 者	代表取締役 櫻井 芳正
所 在 地	北海道札幌市東区北 3 6 条東 1 9 丁目 3 - 4

会 社 名	株式会社太陽自動車工業
代 表 者	代表取締役 木戸浦 久
所 在 地	北海道北斗市七重浜 8 丁目 1 - 2 2

会 社 名	株式会社月永組
代 表 者	代表取締役 月永 智恵
所 在 地	北海道亀田郡七飯町大川 6 丁目 1 2 番 3 4 号

会 社 名	合同会社T S I
代 表 者	代表取締役 池田 梓
所 在 地	北海道亀田郡七飯町大川 3 丁目 2 0 番 4 2 号

会 社 名	寺岡工務株式会社
代 表 者	代表取締役 岩渕 賢二
所 在 地	北海道深川市 5 条 1 1 - 9

会 社 名	有限会社とうこう
代 表 者	代表取締役 真木 満
所 在 地	北海道網走郡美幌町高野 9 2 - 2 9

会 社 名	株式会社ネッケン北海道
代 表 者	代表取締役 輪嶋 史
所 在 地	北海道札幌市北区新琴似 3 条 6 丁目 2 - 1 9

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

2026 年 9 月 15 日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会 社 名	有限会社ピューパ
代 表 者	代表取締役 郡 貴宏
所 在 地	北海道札幌市西区西野 3 条 4 丁目 1 1 番 3 1 号

会 社 名	有限会社ふくもり
代 表 者	代表取締役 福森 康朗
所 在 地	北海道札幌市北区屯田 8 条 8 丁目 1 1 番 1 8 号

会 社 名	株式会社ブロンズゴールド
代 表 者	代表取締役 齊藤 達也
所 在 地	北海道札幌市東区北 8 条東 4 丁目 1－2 0 2 階

会 社 名	北海道ジオシステム株式会社
代 表 者	代表取締役 三井 直樹
所 在 地	北海道札幌市手稲区新発寒 7 条 3 丁目 1－3

会 社 名	北海塗装工業株式会社
代 表 者	代表取締役 山本 英之
所 在 地	北海道札幌市白石区中央 2 条 1 丁目 4 番 4 4 号

会 社 名	株式会社マイベース
代 表 者	代表取締役 山口 正人
所 在 地	北海道北見市東相内町 6 7 4 番地 1

会 社 名	株式会社三上土建工業
代 表 者	代表取締役 米内 勇
所 在 地	北海道北広島市大曲 4 6 2

会 社 名	株式会社森田自動車工業
代 表 者	代表取締役 森田 石美
所 在 地	北海道留萌市潮静 2 丁目 4 番地の 1 5

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

2026 年 9 月 15 日

サステナブル経営支援ファイナンス【目標選択型】ご契約企業の概要(五十音順)

会 社 名	ライフトランス株式会社
代 表 者	代表取締役 砂田 圭
所 在 地	北海道石狩市花川南 9 条 4 丁目 9 2 番地

会 社 名	株式会社 Y & A
代 表 者	代表取締役 山田 武志
所 在 地	北海道札幌市北区北 1 7 条西 3 丁目 2 番 1 6 号

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社アプトアミューズ

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

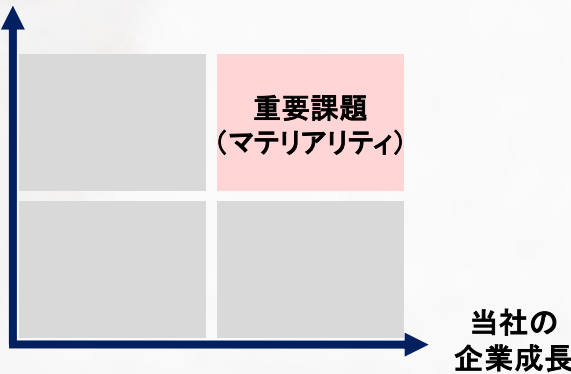
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	ワークライフバランスの充実	 	正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。
3	ワークライフバランスの充実	 	有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社イノベーション

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

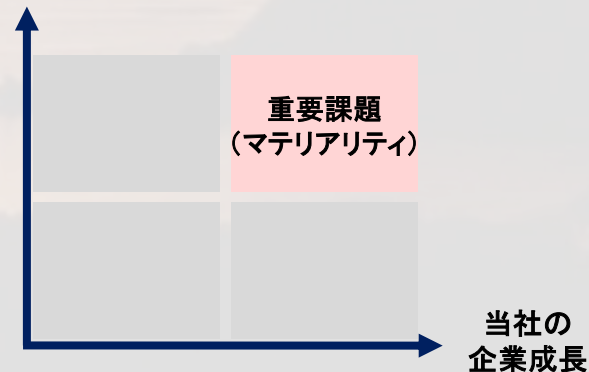


役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社岩電

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

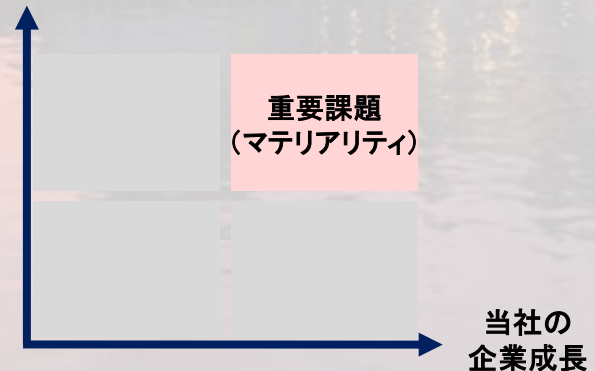


消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社ウッドパーツ サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 7 月 31 日

株式会社北洋銀行
旭川中央支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社ウッドパーツ		
代 表 者 名	梅澤 洋史		
所 在 地	- 本社 北海道旭川市永山北 4 条 6 丁目 2-23 - 経理事務所 北海道旭川市神居 3 条 17 丁目 2-3 - 東京営業所 東京都墨田区緑 4 丁目 34-1 野尻ビル 202 - 入間工場 埼玉県入間市宮寺 2045-1		
資 本 金	1,600 万円		
従 業 員	65 名 (2026 年 5 月現在)		
業 種	製造業		
事 業 内 容	- 特注家具の製作 - 木製建具、什器、造作木工等の製作・施工		
沿 革	1994 年 2 月	ウッドパーツ工業を創業	
	1995 年 3 月	社名を株式会社ウッドパーツに組織変更	
	2002 年 8 月	本社・工場を現住所に移転	
	2003 年 5 月	東京営業所を開設	
	2014 年 10 月	東京工場を開設	
	2025 年 7 月	東京営業所を現住所に移転	
	2025 年 8 月	東京工場を埼玉県入間市に移転	
	2026 年 3 月	河野広秀が会長職へ就任し、梅澤洋史が代表取締役へ就任	

2. 会社理念

会社理念

私達は優しさと思いやりの気持ちを忘れず、人として高い志と使命感をもち、社会に対して明確な役割を果たします。

「ものづくり」を通して社会に貢献することで、社会的に存在価値のある「なくてはならない会社」

「働き甲斐のある会社」を目指し確実に実行します。

3. 事業概要

ウッドパーツは、特注家具・木製建具・什器・造作木工の見積から設計・製作・配送・施工・管理までを手掛ける内装木工の専門企業である。1994 年の創業以来、オフィスや公共・商業施設、ホテル、飲食店、住宅など、多様な用途に応じたオーダーメイド家具の製作を行ってきた。現在は旭川本社および経理事務所に加え、東京営業所、入間工場の 4 拠点体制により、道内のみならず首都圏をはじめ全国各地からの案件に対応している。

■ 本社



■ 東京営業所



出所:ウッドパーツ 提供資料

当社は、「感謝」をキーワードとした社是と、「ものづくりを通じて社会に貢献する、なくてはならない会社を目指す」という会社理念のもと、カウンター、造作家具、什器、洗面・キッチンなど、多種多様で複雑な特注製品を数多く手掛けている。製作から取り付けまでワンストップで対応している点が特徴であり、短納期の案件にも柔軟に対応している。

■ 施工実績



出所:ウッドパーツ 提供資料

■ 技術力・生産体制

ウッドパーツの強みは、見積・設計・製作・配送・施工・アフターフォローまでの一貫した体制と、熟練職人の技術を最新 IT・機械設備と組み合わせた「ウッドパーツクオリティ」にある。

旭川本社工場には、同時 5 軸制御 CNC ルーターや 3 軸 CNC ルーター、各種カンナ盤、パネルソー、プレス機、建具組立機など、多様な木工機械を導入しており、複雑形状のカウンターや什器、大型の造作家具・建具など、高精度かつ意匠性の高い製品を短納期で製作できる生産体制を整えている。

こうした「最新機器」と「職人技」の融合により、首都圏の一流ホテルや大型商業施設、公共施設、教育・医療・福祉施設などから、難度の高いオーダーメイド案件を継続的に受注している。

技能面では、当社の若手人材が国内最高峰の技能競技大会において全国トップレベルの評価を得ている。2025 年に開催された第 63 回「技能五輪全国大会」建設・建築系「家具」職種において、当社社員が金賞(全国 1 位)を受賞した。

「技能五輪全国大会」は、23 歳以下の青年技能者が「技」の日本一を競い合う、国内唯一の全国レベルの技能競技大会である。家具・建具を含む 40 以上の職種で競技が行われ、技能の重要性・必要性を社会に発信するとともに、翌年に開催される技能五輪国際大会の日本代表選考も兼ねる、極めて権威の高い大会となっている。

この家具職種における最高位の受賞は、当社の若手職人が全国トップクラスの木工技能を有していること、そしてその技能を育成する社内体制と指導力が全国的に見ても高水準にあることを示すものとなっている。

■ 技能五輪全国大会の様子



出所:ウッドパーツ 提供資料

■ 環境・社会への貢献

ウッドパーツは、2022 年 4 月に SDGs 宣言を掲げ、環境・社会・経済のバランスを重視した持続可能な経営を推進している。

環境面では、本社工場にバックフィルター集塵機とブリケットティングマシンを導入し、製造過程で発生する木屑を回収・圧縮して「ブリケット」と呼ばれる薪として再資源化している。従来は加工時に発生する木屑を冬季には工場内の暖炉やボイラー燃料として活用する一方、夏季には使用量を上回る木屑を有償処分していた。これを解決するために木屑をブリケット化し、「環境に優しいエコ燃料・災害時の備蓄用燃料」として近隣住民に提供することで、木材資源の有効活用と地域社会への還元を両立している。

また、脱炭素の取組の一環として社用車に電気自動車を導入し、事業活動に伴う CO₂排出量の削減にも取り組んでいる。

■ ブリケット



出所:ウッドパーツ 提供資料

社会面では、「感謝」を重んじる社是のもと、働きがいのある職場づくりと安定雇用に取り組むとともに、インドネシアからの技能実習生の受け入れや新卒採用を通じ、多様な人材に活躍の機会を提供している。

さらに、同業者に対しても見積・製図・製作・出荷・取付・アフターフォローまでを支援する「同業者支援」体制を構築し、大口案件の共同対応や高難度加工の受託などを通じて、業界全体の生産性向上と事業の持続性に貢献している。

このようにウッドパーツは、高度な技術・設備と一貫した生産体制、環境配慮型のものづくり、人材育成・同業者支援を柱とした事業活動を通じて、特注家具・木製建具分野における「なくてはならない会社」として、地域社会および全国の顧客に対し、持続的な価値提供を行っている。

4. サステナビリティ目標

ウッドパーツの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、ウッドパーツのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	① 役職員のエンゲージメント可視化を実施し、継続的に向上させる ② 育児休暇取得率を、男性で 64%以上、女性 90%以上にする
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社ウッドパーツ

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進



役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

3

ワークライフバランスの充実

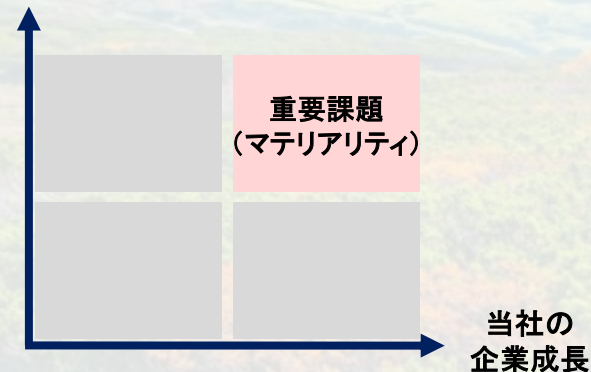


育児休暇取得率を、男性で64%以上、女性90%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社エスケイフーズ

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実

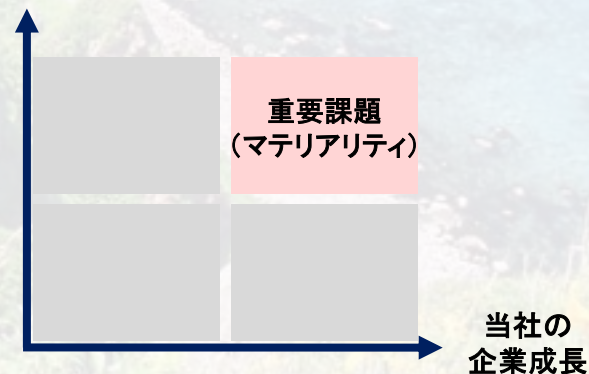


有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社N. O. K

Sustainability Commitment

2026年7月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実

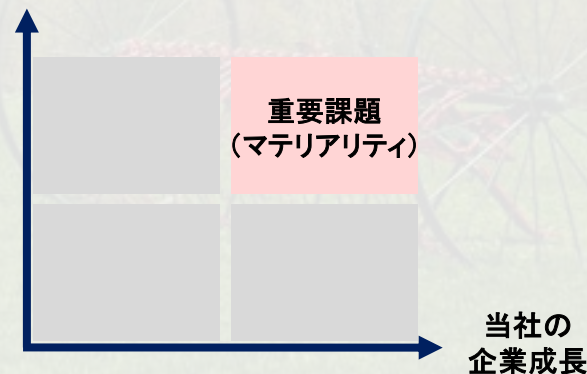


有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



合同会社MHC

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実

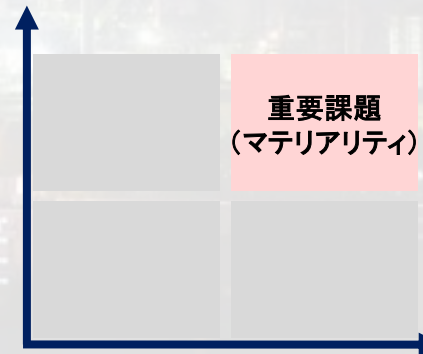


有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



当社の
企業成長

株式会社オージーエス サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 8 月 31 日

株式会社北洋銀行
花川北支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社オージーエス	
代 表 者 名	大野 義一	
所 在 地	本社 北海道石狩市樽川 3 条 1 丁目 8 番地 1	
資 本 金	500 万円	
従 業 員	7 名 (2026 年 3 月現在)	
業 種	建設業	
事 業 内 容	- 一般住宅・アパート・店舗の建築、リフォーム - エクステリア工事 - 建築設計・管理 - 不動産紹介	
沿 革	2009 年 2016 年	丸勝川崎工務店株式会社として創業 株式会社オージーエスへ社名変更

2. 経営理念

経営理念

O . G . S な家づくり
(男気) (義理人情) (正直)

皆様に、クオリティーの高い家を、価格を抑えてご提供できる様に、全社員日々努力を重ねております。

小さな事から、大きな事まで、どんな事でも誠心誠意真心を込めて対応出来る会社を目指しております。

男気のある正直なご提案をさせて戴きますので、是非私共にお気軽にご相談下さい。

株式会社オージーエス(以下「当社」)は創業以来、「男気」、「義理人情」、「正直」を経営理念として掲げ、誠実で正直な提案と、顧客本位の家づくりを企業姿勢として明示している。

当社は、顧客のライフスタイルに合わせた豊かな住まいづくりを提案することを基本方針として、価格を抑えつつクオリティーの高い家を提供すること、工事の大小に関わらず誠心誠意真心を込めて対応すること、資金計画を含め、顧客が無理なく安心して家づくりを進められるよう支援することを目指しており、地域密着型の建築会社として、長期にわたり顧客の住まいを支えるパートナーであることを志向している。

3. 事業概要

当社は石狩市に本社を置く建設業者である。石狩市・札幌市を中心に道央エリアを施工エリアとし、「人と、人々とを繋ぐ。」をスローガンに、土地探しから設計・施工・アフターサポートまで、住まいに関するワンストップサービスを提供している。受注内容は戸建住宅の新築工事を中心に、アパート・店舗建築、各種リフォーム・リノベーション、エクステリア工事など、さまざまな施工に対応可能であり、創業以来、地域社会の多様な建築ニーズに応えてきた。

当社が手掛ける建築工事には、次の3つのこだわりがある。

◆ 直営大工工事のこだわりと技術

当社は、古くからの繋がりを持つ大工との直営体制を採用しており、意思疎通の速さと信頼関係を背景に、顧客の多様なニーズに柔軟に対応できることを強みとしている。外注主体の施工ではなく、直営大工による施工を重視することで、品質の一貫性や細部への配慮を確保している。

■ 施工風景および施工事例



出所：株式会社オージーエス 提供資料

◆ 施工細部のこだわりと工夫

当社は、引き渡し後の課題を毎年研究し、改善につなげる施工方法を検討・実践している。床下や壁の中など、日常生活では目に見えない部分にこそこだわりを持ち、長期的な耐久性や快適性を支える施工を追求している。このような継続的な改善姿勢は、きめ細やかなアフターサービスの実施と密接に結びついた体制といえる。

■ 当社の断熱仕様と根太レス工法等



出所：株式会社オージーエス 提供資料

◆ プランや資金計画のこだわりと提案

当社は、建物のプランだけではなく、資金計画を含めた総合的な提案に力を入れている。すべての打ち合わせ内容を反映した上で工事金額を決定し、工事完了後も当初の資金計画通りに収まる運営を徹底している点は、顧客にとっての安心材料である。資金計画や住宅ローンの申込についてのサポートを行うことで、顧客の負担や不安を軽減し、無理のない家づくりを支援している。

■ 施工事例



出所：株式会社オージーエス 提供資料

当社が手がける住宅は、「暖かさ」と「丈夫さ」を強みとしている。当社の断熱仕様は、標準仕様で「ZEH」基準を満たしており、追加工事なしでフラット 35S プランに適応となる性能を備えている。さらに当社は、断熱性能を単なる数値評価にとどめず、「住んでみて寒いと感じないこと」を重視しており、長年培ってきた断熱・気密のノウハウにより、北海道の厳しい冬でも快適に過ごせる家づくりを行っている。これにより、暖房エネルギー消費の削減を通じて、温室効果ガスの排出抑制に貢献している。

また、構造面では、揺れに強い「根太レス工法（剛床工法）」を採用している。床梁や根太を用いず、厚さ28mmの合板を直接貼り固めることで床の一体性を高め、地震や強風などの水平方向の揺れに対して、非常に高い剛性を発揮する。耐震性・耐久性の高い住宅は、災害時の安全確保と建物の長寿命化に繋がるものであり、建て替え、解体に伴う資源消費や廃棄物の抑制にも貢献している。

加えて当社は、引き渡し後に6ヶ月点検、1年点検を実施し、その後も毎年5月に定期点検を行う長期フォロー体制をとっている。長期的な点検・フォローにより、住まいの安全性・快適性を維持し、居住者の安心感と健康的な生活環境の確保に寄与している。

4. サステナビリティ目標

株式会社オージーエスの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、株式会社オージーエスの事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、株式会社オージーエスのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	① 温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	① 有給休暇取得率を 70%以上にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社オージーエス

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実

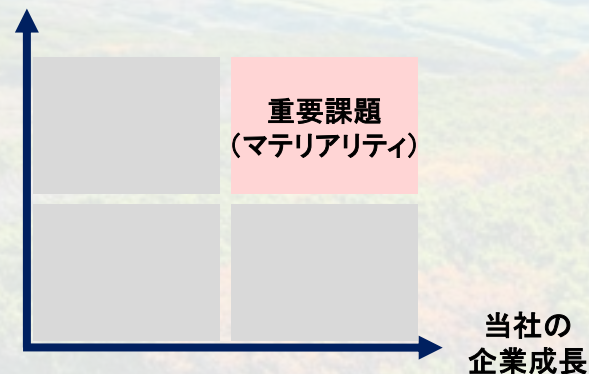


有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



大西基礎工業株式会社

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

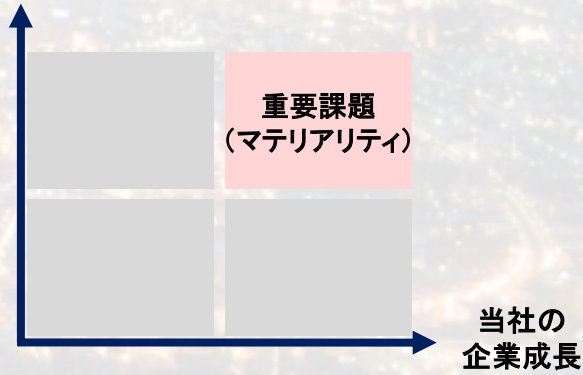
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	ワークライフバランスの充実	 	有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



興和工業株式会社 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日：2026年8月21日

株式会社北洋銀行

中島町支店

1. 基本情報

企 業 名	興和工業株式会社	
代 表 者 名	代表取締役 鈴木 高士	
所 在 地	北海道登別市新栄町 1 番地 12	
設 立	1965 年 2 月	
資 本 金	5,000 万円	
従 業 員	40 名 (2026 年 8 月現在)	
業 種	プラスチック製品等製造業	
事 業 内 容	- 繊維強化プラスチック (FRP) 機器製造 - 光硬化 FRP 製下水道管更生材「シームレスライナー H」の製造販売 - プラント内耐食プラスチック製品 (塔・槽・配管等) のメンテナンス	
認 証 ・ 認 定	- 健康経営優良法人 2026 (6 年連続) - 品質マネジメントシステム JIS Q9001 : 2025 - 一般財団法人全国危険物安全協会 「鋼製地下タンク FRP 内面ライニング認定事業者」 - 北海道働き方改革推進企業	
沿 革	1958 年	創業者 鈴木実氏が「鈴木ビニール」として個人創業
	1965 年	興和工業株式会社設立
	1968 年	幌別に本社工場新築
	1970 年	耐食 FRP 事業を導入
	1980 年	現在地に本社工場新築移転
	1998 年	本社の拡張および第 2 工場を新築
	2005 年	鋼製地下タンク FRP ライニング事業開始
	2010 年	光硬化 FRP プリプレグシート生産開始
	2015 年	耐食プラスチック製品のメンテナンスを事業化
	2021 年	「健康経営優良法人」認証
	2022 年	シームレスライナー H 製造開始
	2023 年	JIS Q9001 : 2015 認証取得
	2025 年	「北海道働き方改革推進企業」認定

出所：興和工業 HP より弊社作成

2. 経営理念

経営理念

和以興 「和を以て興す」

事業理念：耐食プラスチック成型技術を礎に未来を創造します

- 一、私たちは、ものづくりを通じ、ひとづくりを大切にし、社会に貢献します。
- 一、私たちは、変化に対応した価値を創造し、安全安心信頼を顧客に提供します。
- 一、私たちは、会社、仕事を通じて自己実現をします。

【ものづくりを通じた社会貢献】

興和工業（以下「当社」）は、道内で最も早く FRP（繊維強化プラスチック）製品の製造に着手し、日本でもトップクラスの技術を有している。高度な FRP 技術や現場対応力を活かし、省エネ・再生可能エネルギーなど環境負荷低減に資する事業を推進している。「北海道省エネルギー大賞」の受賞に象徴されるように、エネルギー消費削減・脱炭素への取り組みを重要な経営テーマとして位置付けている。

【「和」の精神、ひとづくり・教育】

当社では、社員同士がお互いを大切にし、協力し合う社員の「和」を最重要視している。1 人のスーパースターに依存するのではなく、それぞれのポジションで全員が輝くチームワーク経営を志向している。共に働き、苦楽を分かち合いながら「社員と一緒に成長する会社」「働いている人が一番元気になれる会社」を目指しており、社長自らが先頭に立って学ぶ姿勢を示すとともに、社外研修などを通じた社員教育を実施している。また、全員を正社員として雇用し、自己実現が可能な職場環境の構築に努めている。

3. 事業概要

登別市に本社を置く興和工業は、北海道における強化プラスチック機器製造のパイオニア的企業である。FRP（繊維強化プラスチック）は、さびない、軽い、加工しやすいといった特性を持ち、過酷な環境にも耐える素材として、宇宙開発にも活用されている。当社はFRP 機器製造をいち早く取り組み、道内はもとより国内トップレベルの技術力と現場対応力を有している。

少数多品種型である各種塔槽類では「ハンドレイアップ成形法」による高い成形精度を実現しており、大口径パイプ・タンク・煙突等においては「フィラメントワインディング成形法」の導入により、高い製造能力と品質を誇っている。その技術力は、本州大手メーカーからも高く評価されている。

■ ワイヤー巻タンク



■ 脱臭装置



■ 薬液タンク



■ 排気筒



■ FW成形



■ 洗浄装置（ユニット）



出所：興和工業 提供資料

【シームレスライナーH】

また、当社では既存製品製造の経験を生かし、環境汚染防止を視野に入れた事業にも取り組んでいる。薬液や有害物質などによる土壌や地下水汚染を防ぐための鋼製地下タンク FRP ライニング工事や、液漏れを未然に検知するシステムの販売にも着手している。2022 年からは、当社の主要事業のひとつとなりつつある「シームレスライナーH」（FRP 製下水道管更生材）の製造を行っている。

環境への配慮を重要課題として捉え、脱炭素社会実現に向けて GHG 排出量の可視化や排出量削減に向けたロードマップ作製など、具体的な取り組みを進めている。

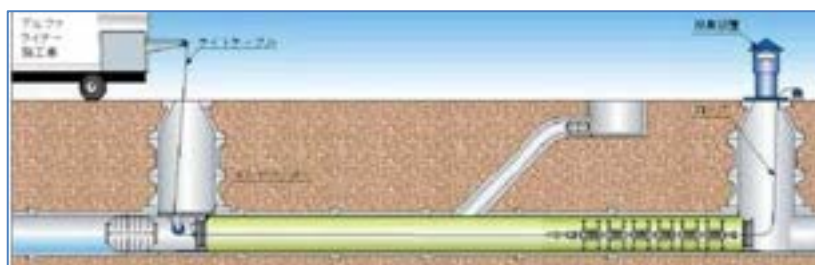
■ 引込工程 人孔からウインチでライナーを引き込む



■ 拡張工程 空気圧でライナーを拡張する



■ 硬化工程 管内から光を照射してライナーを硬化する



出所：興和工業 提供資料

4. サステナビリティ目標

興和工業の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

（1）環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	CO ₂ 排出量の可視化を実現する。
関連する SDGs	 

（2）社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

興和工業株式会社

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

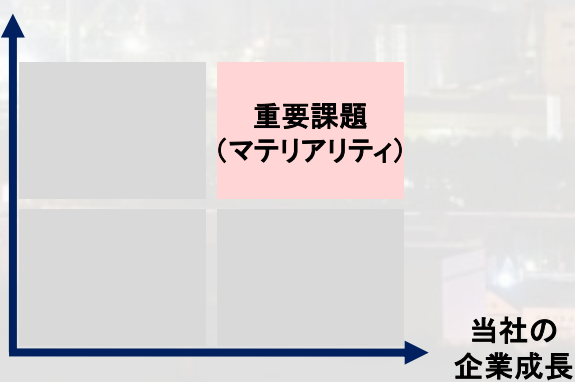
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	人的資本経営の推進	 	消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社サンライズ木工 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 8 月 10 日

株式会社北洋銀行
美原支店

1. 基本情報

企業名	株式会社サンライズ木工	
代表者名	田原 祥司	
所在地	本社兼工場 函館市東山 156 番地 117	
資本金	1,000 万円	
従業員	7 名 (2026 年 8 月現在)	
業種	木工建具工事業・木工製品製作業	
事業内容	- 木工建具の製作・修理・工事 - 木工製品の製作	
沿革	2015 年 2020 年	田原祥司氏が当社設立 現住所に移転

2. 経営理念と企業ロゴに込められた想い

経営理念

街と共に生きる

株式会社サンライズ木工(以下、当社)は函館地域に根差して木工技術を提供してきた。木工業を通して人々を笑顔にし、地域産業の発展を目指している。

● 企業ロゴに込められた想い

・レッドオレンジ

多彩さを自由に発揮し続ける行動力。技術を次世代へ渡しなが
ら、時代に合わせた持続可能な変化へ挑戦し続ける意思を表現。

・ピュアイエロー

地域や団体のために未来への希望の光となる企業として、クリエイ
ティブに力を発揮していく想いと明るさを表現。

・ディープターコイズ

明確な自分軸を持つことでブレない芯を持ちながら独創性を発揮
して新たなオリジナリティを生み出す力を表現。



3. 事業概要

(1) 民間・公共事業

当社は函館市に本社を置く木工建具工事・木工製品製作会社である。技術を活かし施工からアフターサポートまでを提供している。最大の特徴は、日本の伝統的な木工技術である組子細工を活かした施工技術である。お客様と対話を重ねオーダーメイドにこだわることで、お客様の笑顔を第一に事業を行っている。組子細工は飛鳥時代に日本に伝わった技術とされている。当社は今もなお、伝統木工技術を守り続けている「木」のプロフェッショナル集団と言える。

■ 実際に製作した製品と建具取付工事の様子



出所：サンライズ木工 提供資料

(2) 木工製品事業

当社は企業とのタイアップ商品やオリジナル商品の製作を行っている。

津軽
てい
ルケ

■



業のロゴを活かし、旅の思い出となる商品を製作し「エンディングボード」や組子細工を活かした「ワインボトルケース」を製作している。

■ ワインボトルケース



出所：サンライズ木工 提供資料

4. サステナビリティの取り組み

(1) 地域社会活動

当社は、地域貢献の一環として、ボランティア活動やイベント出展を行っている。

■ ボランティア活動

毎年4月10日(建具の日)は、当社を含む函館管内の職人一同でボランティア活動として公共施設の修繕を行っている。地域密着型の企業として地元住民に愛される企業を目指している。

■ イベント出展

当社では、親子でものづくり体験が出来るイベントや、組子細工を体験できるイベントに出展している。子供の学びや成長を支える取り組みであり、日本の文化を継承していく取り組みとして、今後も継続していく予定である。

■ ボランティア活動の様子



出所：サンライズ木工 提供資料

(2) SDGs 宣言

当社は、2024 年に SDGs 宣言を行い、「森林循環を支える事業活動」「業界を牽引するダイバーシティ運営」「豊かな地域の未来を」の 3 項目を掲げ、持続可能な社会の実現と地域社会の発展に貢献している。



当社は、経営理念である「街と共に生きる」を体現するため、SDGsの達成に向け、以下の取り組みを実施していくことを宣言します。

2024年3月

テーマ	具体的な取り組み	関連するゴール
森林循環を支える事業活動	- 太陽光パネル等の再生可能エネルギーを導入することで、CO2削減に取り組みます。 - 木材を使用して、建具・家具を作成することで、森林循環を促進し、カーボンニュートラルの実現に貢献します。	   
業界を牽引するダイバーシティ経営	- 女性専用の休憩室を設置することで、女性が働きやすい職場環境を構築します。 - 未経験人材の積極的に採用し、OJTの運用等により、建具・家具職人の人材育成に取り組む事で、業界を牽引する人材を創出します。	   
豊かな地域の未来を	- 多様な事業展開を通じて、日々変化するお客様のニーズに応え続ける企業を目指します。 - 伝統工芸や函館市内の歴史的建造物の保全活動に取り組むことで、地域の歴史・文化を次世代に承継し、より豊かな地域の基盤を創ります。	   

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsとは

Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

本宣言書はみちのく銀行の「<みちぎん>SDGs取組評価サービス」にて作成支援致しました。

出所：サンライズ木工 提供資料

5. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実現する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	有給休暇取得率を 70%以上にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実



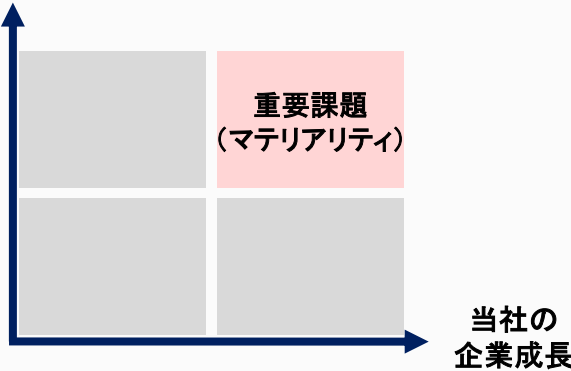
有給休暇取得率を70%以上にする。

SUNRISE MOKKOU
WOODWORKING

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



しらとり建設運輸株式会社

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

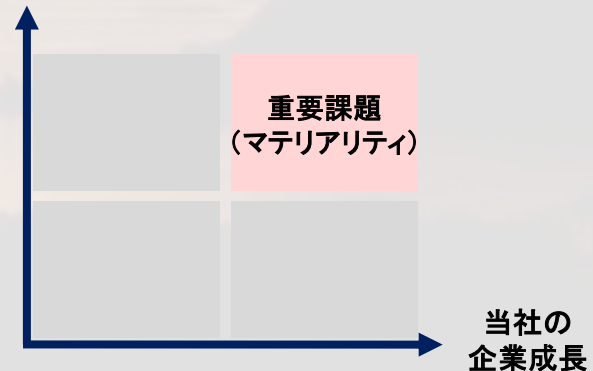


消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社Celum Partners

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実

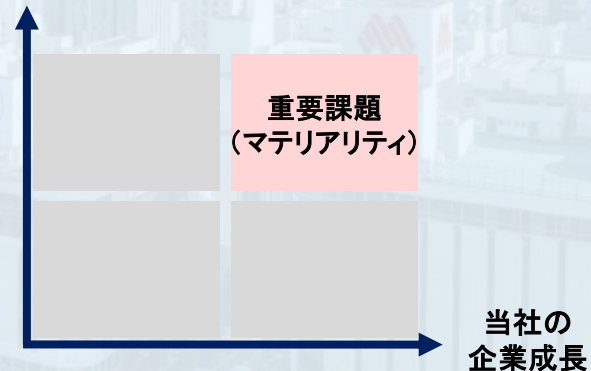


有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社大進

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実

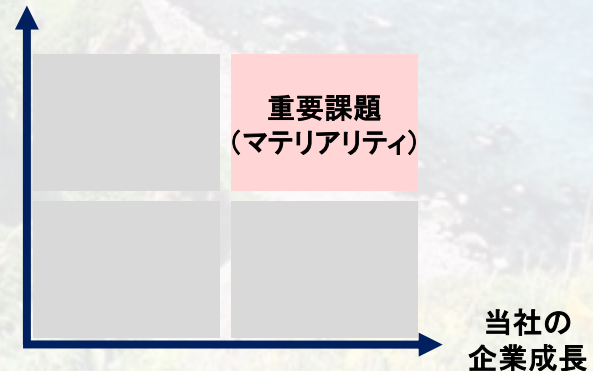


正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社太陽自動車工業 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 8 月 26 日

株式会社北洋銀行
函館中央支店

1. 基本情報

企業名	株式会社太陽自動車工業	
代表者名	木戸浦 久	
所在地	北海道北斗市七重浜8丁目1-22	
資本金	1,800 万円	
従業員	7 名 (2026 年 8 月現在)	
業種	自動車整備業・販売業	
事業内容	自動車整備、修理、板金塗装、車両販売(乗用車～大型トラックまで)	
沿革	1973 年 1986 年 1993 年 2018 年	東一運送株式会社の車両整備部門が独立するかたちで当社設立。 創業者の木戸浦 隆一氏が函館市長となる。 木戸浦 隆一氏が退任。兄の木戸浦 辰夫氏が代表取締役に就任。 木戸浦 辰夫氏の三男の木戸浦 久氏が代表取締役に就任。

2. 経営理念

経営理念

「確かな技術と誠実なサービスで、お客様の安心・安全を支え
地域社会とともに持続的な成長を目指します。」

私たち株式会社太陽自動車工業は、自動車整備を通じてお客様の安心・安全なカーライフを支え、そして従業員の働きやすい環境づくりを意識し、地域社会の発展に貢献する。

(1)お客様第一

お客様第一の姿勢で、安心・安全・高品質な整備サービスを提供する。

(2)環境負荷

環境負荷の低減に努め、資源の有効活用と循環型社会の実現に貢献する。

(3)地域密着

地域に根差した企業として、交通安全活動や地域貢献活動を積極的に推進する。

3. 事業概要

当社は、自動車の点検・整備・修理を中心に、車両販売を含む総合的なサービスを提供している。お客様が安心・安全に車両を利用できるよう、法定点検、車検整備、一般修理、故障診断、タイヤ・オイル交換など、幅広い整備業務を行っている。また、ハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)など、次世代車両への対応にも取り組んでいる。

地域に密着した自動車整備・販売事業者として、お客様に安心・安全なカーライフを提供することを心がけており、地域からの信頼が厚いことが強みである。法令を遵守し、高品質な整備サービスを通じて、地域社会への貢献に努めている。加えて、お客様の車両を常に良好な状態に保つことで、交通事故の防止や環境負荷の低減にも貢献している。適切な点検・整備により燃費性能を維持し、排出ガス削減や資源の有効活用にも努めている。

さらに、整備事業だけでなく、お客様の用途やライフスタイルに応じた車両を提案し、販売後も点検・整備・車検までの一貫したアフターサービスの提供も行っている。

また、環境問題への対応、お客様の安心・安全に加えて、従業員の作業環境の安全確保や技術推進にも努め、働きやすい職場づくりを推進している。

地域社会・従業員との信頼関係を大切にし、安心・安全な車社会の実現に貢献することを目指している。

■【事務所】



■【工場】



出所:株式会社太陽自動車工業 提供資料

4. サステナビリティ目標

太陽自動車工業の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、太陽自動車工業の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、太陽自動車工業のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	有給休暇取得率を 70%以上にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社太陽自動車工業

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実

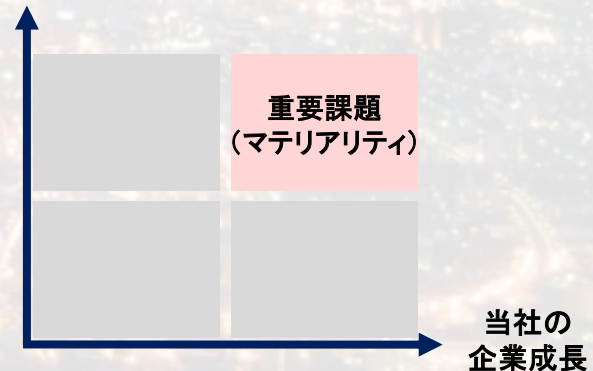


有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社月永組 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 8 月 25 日

株式会社北洋銀行
美原支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社月永組	
代 表 者 名	月永 智恵	
所 在 地	- 本社 北海道亀田郡七飯町大川 6 丁目 12-34 - 事務所 北海道函館市西桔梗町 783-180	
資 本 金	1,000 万円	
従 業 員	27 名 (2026 年 7 月現在)	
業 種	建設業	
事 業 内 容	- RC 建築物における型枠工事 - RC 建築物の新築・改修に伴う躯体工事 - 既存建築物のリノベーション工事 - RC 住宅ブランド「ツキトヒ」の企画・設計・施工	
沿 革	1940 年 1 月 1980 年 9 月 1989 年 10 月 2022 年 2 月 2024 年 8 月	月永勝治氏により個人創業 法人成り 月永勝芳氏が代表取締役就任(2 代目) 月永智恵氏が代表取締役就任(3 代目) 住宅ブランド「ツキトヒ」事業開始

2. 経営理念

経営理念

型枠工事で培った技術と誇りを未来へ継承し、建築を通じて人・文化・地域をつなぎ、型枠工事業と RC 住宅事業を両輪として、持続可能な価値を創造します。

経営方針(行動指針)

- ① 美しい建物を、美しく形にする。
型枠工事で培った高い技術力を礎に、安全・品質・工程を追求し、高品質な建築を実現します。
- ② 技術を次の世代へつなぐ。
「型枠大工を、次の時代へつなぐ。」を使命とし、人材育成と技能継承を経営の根幹に据えます。
- ③ 新たな建築価値を創造する。
型枠技術を活かし、新築 RC 住宅事業「ツキトヒ」で新たな暮らしの価値を提案します。
- ④ 社員の幸せと多様性を大切にする。
社員が安心して働き、成長できる職場環境づくりに取り組みます。
- ⑤ 地域とともに持続可能な未来を築く。
地域文化とのつながりを大切にし、建築を通じて人・文化・地域を結び、持続可能な地域社会の実現に貢献します。



月永組

TSUKINAGA



出所: (株)月永組 提供資料

3.事業概要

株式会社月永組は、1940年の創業以来、北海道道南地域を拠点に、鉄筋コンクリート造(RC)建築物の型枠工事を専門としてきた建設会社である。主力事業であるRC建築物の型枠工事では、施工図から寸法・数量の拾い出し、加工図の作成、木製型枠の加工、墨出し、建込み、コンクリート打設立会い、解体までの工程を一貫して担っている。長年培ってきた高い技術力と施工品質を強みとし、北海道新幹線や高度な施工精度が求められる建設工事にも携わってきた。

また、若手職人への技能継承と人材育成を重視し、経験豊富な職人から次世代へ技術をつなぐとともに、多様な人材が安心して働き、成長できる職場環境づくりを進めている。近年は、本業で培ったRC建築の技術と経験を生かし、RC住宅・マンションリノベーションブランド「ツキトヒ」を展開。既存建築を活用しながら、新たな暮らしの価値を生み出す事業にも取り組んでいる。型枠工事を事業の根幹としながら、技術継承、人材育成、既存建築の活用を通じて、新たな建築価値を創造し、地域とともに持続的に成長する建設会社を目指している。

こうした技術力と組織力を背景に、同社は清水建設等の大手ゼネコンと安定的な取引関係を築き、北海道新幹線工事なども任されている。これらの要素が相まって、同社は業界内で「型枠の老舗」として知られるとともに、「難しい現場を任せられる会社」「仕事が丁寧な会社」として施主・元請から高い評価を受けている。

■作業風景①



■創業当初の集合写真



出所: (株)月永組 提供資料

■RC 住宅・マンションリノベーションブランド「 ツキトヒ 」

本業である型枠工事で培った RC 建築の技術と経験を基盤に、RC 住宅・マンションリノベーションブランド「ツキトヒ」を展開している。ツキトヒは、RC 躯体の安心感を生かしながら、土や木、海藻などの地域の素材を取り入れ、現代の暮らしにふさわしい住空間を提案するブランドである。新築 RC 住宅に加え、既存 RC 建築物のリノベーションにも取り組み、「壊して建て替える」のではなく、「今ある建物を活かし、未来へつなぐ」という考えのもと、断熱・防音・設備等の性能を向上させ、既存建築に新たな価値を生み出している。

また、函館山麓にライフスタイルギャラリーを開設し、住まいの提案にとどまらず、地域の素材や手仕事、食、芸術などを紹介する場として活用している。今後は、「月日舎」を通じて、函館山麓の自然や地域文化を背景に、地域に根差した暮らしの魅力を体験・発信する場づくりを進めている。建築によって空間をつくるだけでなく、そこで生まれた人との交流や地域文化までを含めて価値を育み、ツキトヒによる「暮らしの価値」の提案を地域に広げる取り組みである。

本業で「建物の骨格」を支える型枠技術と、ツキトヒによる「暮らしの価値」の提案を両輪とし、技能継承や既存建築の活用を通じて、新たな建築価値の創造と持続可能な地域づくりにつなげている。

■「ツキトヒ」外装



■「ツキトヒ」内装



出所：㈱月永組 提供資料

4.サステナビリティ活動

(1) 環境面の取り組み

・既存建物の活用と地域資源を生かした環境配慮型の建築

同社は、「壊して建て替える」のではなく、「今ある建物を活かし、未来へつなぐ建築」を重視している。RC 住宅ブランド「ツキトヒ」では、新築住宅に加え、既存 RC 建築物のリノベーションにも取り組み、建物を永く使い続けることで資源の有効活用を推進している。

リノベーションでは、構造躯体を最大限活用しながら断熱性能・快適性・省エネルギー性能を向上させることで、CO2 排出量、環境負荷の低減に貢献している。さらに道南産の木材や土、がごめ昆布など地域資源を積極的に活用し、輸送エネルギーの削減や地域産業との連携を図るとともに「函館だからこそできる建築」の価値創出にも取り組んでいる。

「建物を永く使うことが、最も身近な環境貢献である」という考えのもと、建物の価値を未来へつなぎ、持続可能な建築の実現を目指している。

■リノベーション物件「ツキトヒ」～ビフォー



■リノベーション物件「ツキトヒ」～アフター



出所：㈱月永組 提供資料

(2) 社会面の取り組み

・働きやすさと技能継承を両立させる人事・福利厚生

同社は、「社員が幸せであること」を最も大切にしており、働きやすい職場環境の整備と技能継承の両立を図っている。男性を含む育児休業制度の運用や、年間残業時間を抑えた現場運営、酸素カプセルの導入などによる健康面への配慮に加え、資格取得支援制度や奨学金返還制度、リーダー手当・各種手当の整備を通じて、長期的なキャリア形成と生活の安定を支えている。

一方で、現場では、いわゆる「背中を見て覚えろ」という指導ではなく、学ぶ意欲のある人には丁寧に教える文化を根付かせている。長年現場を牽引してきたベテラン職人から、元自衛官や異業種出身者、育児と仕事を両立する職人、外国人技能実習生まで、多様な人材が互いの喜怒哀楽を共有しながら成長していくことで、型枠大工という専門職の魅力と技能を次世代へ引き継いでいる。

さらに、優秀施工者国土交通大臣顕彰「建設マスター」の受賞は、同社の高い技術力と技能継承への取り組みを示すものであり、人材育成を重視する企業姿勢を裏付けている。

■技能承継と人材育成の現場



■建設マスター受賞(優秀施工者国土交通大臣顕彰)



出所: (株)月永組 提供資料

■会社紹介ポスター①



■会社紹介ポスター②



出所: (株)月永組 提供資料

・地域文化・コミュニティとの連携と多様性の尊重

同社は、建設業としての役割にとどまらず、地域文化やコミュニティとのつながりを重視している。函館八幡宮の御輿渡御を支える瑞垣会の一員として、地域に受け継がれてきた祭り・神輿文化の維持・継承に継続的に関わっているほか、はこだて国際民俗芸術祭に協賛し、「月永組の台所」として出店するなど、食を通じた交流の場づくりにも取り組んでいる。これらの活動は、地域の賑わい創出や文化発信に寄与すると同時に、同社の事業やブランド価値の向上にもつながっている。

また、はこだて国際民俗芸術祭では、建設会社でありながら「アーティスト」として紹介され、「人が集い、つながる場所を形にする建築・ものづくりのプロフェッショナル」として評価されている。

女性経営者によるリーダーシップのもと、性別や国籍にかかわらず、多様な人材が活躍できる職場づくりを進めている。ミャンマーからの技能実習生に対しては、就業規則を母国語に翻訳して共有するなど、言語・文化の違いに配慮したコミュニケーションを心がけており、安心して働ける環境整備に努めている。

このように同社は、本業である建設業を通じて、人・文化・地域をつなぎ、地域文化の継承、多様な人材の活躍、地域との交流を推進することで、新たな建築価値を創造し、持続可能な地域社会の実現に貢献している。

■ はこだて国際民俗芸術祭への参画



■ 函館八幡宮祭礼文化の継承



出所: (株)月永組 提供資料

株式会社月永組は、「ツキトヒ」への取り組みや多様な人材・次世代の職人の育成、函館八幡宮瑞垣会およびはこだて国際民俗芸術祭への参加などを通じて、既存建築の活用と地域資源を生かした持続可能な建築を提供するとともに、人材育成と地域文化の継承により持続可能な地域づくりに貢献することを目指している。

北海道の老舗型粋工事業として、変化する時代の中で北海道の未来を見据えながら、今後も事業活動を継続していく。

5.サステナビリティ目標

株式会社月永組の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、株式会社月永組の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画（2024）」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、株式会社月永組のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

（1）環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

（2）社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	① 役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。 ② 消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

株式会社月永組

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進



役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

3

人的資本経営の推進

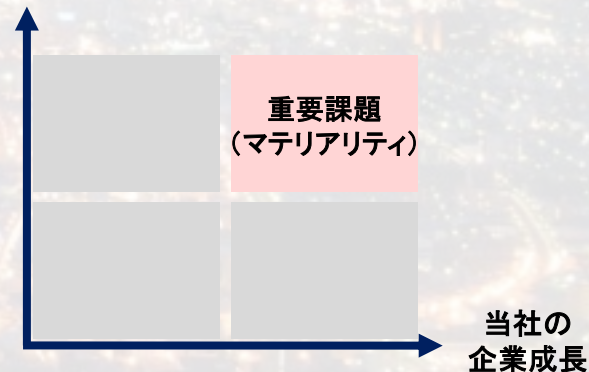


消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



合同会社 TSI サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 8 月 31 日

株式会社北洋銀行
函館中央支店

1. 基本情報

企業名	合同会社 TSI	
代表者名	池田 梓	
所在地	北海道亀田郡七飯町大川 3 丁目 20 番 42 号	
資本金	300 万円	
従業員	3 名 (2026 年 8 月現在)	
業種	飲食業・軽貨物運送業	
事業内容	・お好み焼 道とん堀のフランチャイズ「函館店」の運営 ・軽貨物運送業	
沿革	2023 年	株式会社 TSI の軽貨物運送部門として当社設立。
	2025 年	お好み焼 道とん堀のフランチャイズとして函館店を函館市田家町に開店。

2. 経営理念

経営理念



「食と物流を通じて、人と地域をつなぎ、豊かな暮らしに貢献します。」

合同会社 TSI は、飲食事業において、ひとりでも多くのお客様に「安らぎ・幸せ・楽しさ・感動」を提供し、一つでも多くの社会貢献を行っていくことを大切にしている。軽貨物運送事業では、迅速・丁寧・確実な配送を通じて社会の物流を支えることを重視している。いずれの事業においても、誠実な仕事を積み重ね、地域社会に必要とされ、社員とともに成長し続ける企業を目指している。

(1)顧客満足

食事を通じて「安らぎ・幸せ・楽しさ・感動」を提供する

(2)コミュニケーション

みんなで 1 つの鉄板を囲み、自分たちで焼くことで食事だけでなく人と人との会話・交流の場をつくる。

(3)安全を最優先にする

交通ルール、食品衛生、労働安全を守り、事故やトラブルを未然に防ぐ。

(4)地域社会に貢献する

「食」と「物流」を通じて、人々の暮らしを支え、地域から信頼される。

3. 事業概要

(1) 飲食事業

当社の飲食部門では、お好み焼きを中心とした飲食店「道とん堀」のフランチャイズとして、函館市田家町で「道とん堀 函館店」を運営している。同店では、お好み焼き、もんじゃ焼き、焼きそば、鉄板焼き、デザートなど様々な食事を提供している。また、道とん堀の定番メニューに加え、季節ごとの限定メニューやコラボ商品、地域限定のご当地メニューを展開し、「自分たちで鉄板を囲んで焼く」という体験価値を提供している。

同店では、適正な発注管理などにより食品ロスの削減に取り組んでいる。また、使用する生鮮野菜は100%国産に切り替え、産地情報を公開することで安全・安心な食の提供に努めている。

加えて、シンプルなオペレーション体制を整えるとともに、研修制度を設けることで、未経験の従業員でも安心して勤務できる環境を構築している。

一つの鉄板を囲み、お好み焼きを自分たちで焼きながら食事を楽しむ場を提供し、家族や地域のコミュニケーションの場として機能させることで、「安らぎ・幸せ・楽しさ・感動」の提供を目指している。



出所：合同会社 TSI 提供資料

(2) 軽貨物運送事業

軽貨物運送部門では、佐川急便、ヤマト運輸などが取り扱う宅配貨物などを、軽貨物車両を用いて集荷・配送している。当社は佐川急便、ヤマト運輸から業務を委託され、その配送網の一翼を担っている。

EC 市場の拡大に伴い増加する個人宅や企業等への小口荷物を効率的に配送し、荷物の丁寧な取り扱いと、指定された配送ルート・時間帯の順守を通じて、安全・安心な運送サービスの提供を重視している。

また、配送ルートの効率化による走行距離の削減、エコドライブの徹底などを通じて CO2 排出量の削減に取り組み、環境面への配慮を徹底している。

加えて、ドライバーの安全教育、定期的な車両点検、健康管理を徹底することで、安全・安心は配送サービスを提供している。さらに、法令遵守、適正な契約管理、個人情報管理等のガバナンス体制を整備し、社会・ガバナンス面からも地域から信頼される企業を目指している。



出所：合同会社 TSI 提供資料

4. サステナビリティ目標

合同会社 TSI の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、合同会社 TSI の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、合同会社 TSI のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本の推進
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

合同会社TSI

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

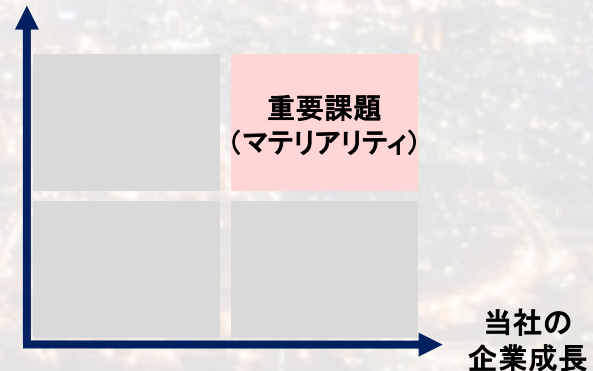


役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



寺岡工務株式会社

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

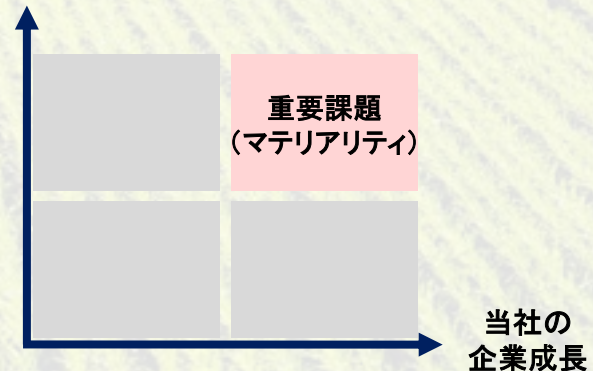


役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



有限会社とうこう サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 8 月 20 日

株式会社北洋銀行
北見中央支店

1. 基本情報

企 業 名	有限会社とうこう	
代 表 者 名	真木 満	
所 在 地	北海道網走郡美幌町高野 92-29	
資 本 金	300 万円	
従 業 員	7 名 (2026 年 7 月現在)	
業 種	卸・小売業	
事 業 内 容	・農機具・スノーモービル等の販売・修理 ・農作業請負(コントラ事業)	
沿 革	1996 年	建設機械リース業として当社設立
	2008 年	現代表の真木満氏が入社と同時に農機具修理・販売に参入
	2010 年	真木満氏が代表取締役役に就任
	2014 年	コントラ事業に参入 現在に至る

2. 経営理念

経営理念

道東、そして北海道の農業の更なる発展を支える一員に

有限会社とうこう(以下、「当社」)は、道東地域の農業者に対し「機械」と「サービス」を通じて安定した農業経営を支援することに尽力している。代表の真木氏は、農機メーカー及び当社での勤務を通じて 30 年以上にわたり農業機械分野に携わっており、約 700 戸に及ぶ農家等の顧客基盤を有することからも地域の農家から厚い信頼を得ている。

当社は、北海道の農業をさらに発展させることを事業の軸に据え、機械の提供にとどまらず「地域農業のパートナー」としての役割を果たすことを目指している。

3. 事業概要

当社は農業機械・スノーモービル販売・修理を営む企業である。道東地域の基幹産業である農業を足元から支える重要な役割を担う存在であり、農家の大規模化・高齢化が進むなかで、適切な機械導入と確かな整備技術は、省力化と作業の安全性向上に直結している。

当社は、長年の業界経験を背景に、顧客の営農実態に即した機種選定や修理・メンテナンスを行うことで、故障リスクの低減、稼働率の向上、ライフサイクルコストの抑制に貢献している。また、厳しい冬季環境下で使用するスノーモービルの販売・修理を通じて、農作業や生活の足を確保し、地域住民の安全・安心な移動手段を支えている。

これらの取り組みは、地域農業の持続可能性を高めるとともに、道東に住み続けられる環境づくりに資するものであるといえる。

■ 農機具、スノーモービル事業



出所：(株)とうこう 提供資料

また、当社はコントラ事業にも力を入れている。高齢化・人手不足の農家が増加傾向にある昨今、機械を購入しても「使いこなせない」「作業要員がいない」という問題が顕在化している。

こうした状況を踏まえ、当社は、コントラ事業により作業自体を請け負うことで、地域の離農の抑制や大規模農家の省力化支援に貢献し、「地域にとって不可欠なインフラ的存在」としての位置付けを強めている。これは、サステナビリティ(地域の産業・雇用を守る)という観点からも、地域にとって必要不可欠な取り組みである。

■ コントラ事業



出所：(株)とうこう 提供資料

4. サステナビリティ目標

当社の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	有給休暇取得率を 70%以上にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

有限会社とうこう

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実

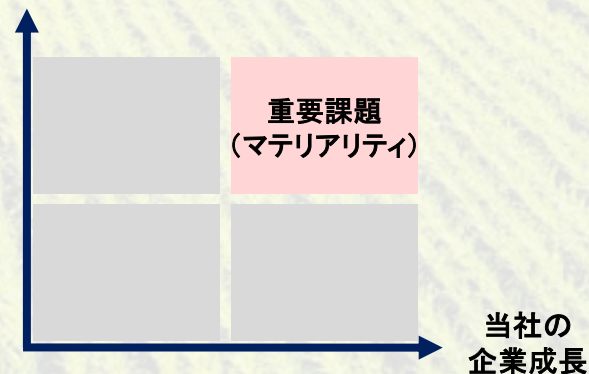


有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社ネッケン北海道

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

1

脱炭素社会実現への貢献



2

人的資本経営の推進



目標・KPIs

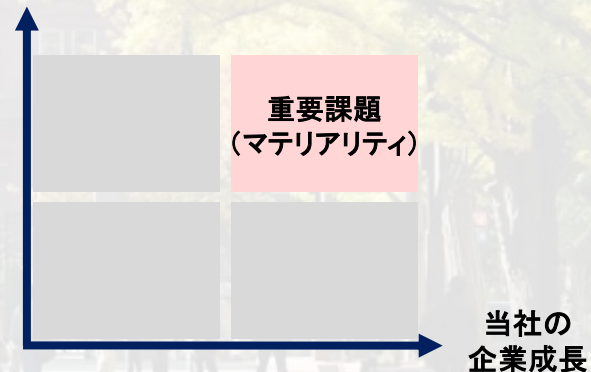
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



有限会社ピューパ サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 8 月 28 日

株式会社北洋銀行
本店営業部

1. 基本情報

企 業 名	有限会社ピューパ	
代 表 者 名	郡 貴宏	
所 在 地	本社	札幌市西区西野 3 条 4 丁目 11 番 31 号
	北 24 条本店	札幌市北区北 23 条西 4 丁目プラザハイツ 24 1 階
	赤レンガテラス店	北海道札幌市中央区北 2 条西 4 丁目 1 番地 フードコート 3 階バルテラス
	大阪高槻店 (FC)	大阪府高槻市城北町 1-14-18 城北ビル 103
資 本 金	300 万円	
従 業 員	34 名 (2026 年 7 月現在)	
業 種	飲食業	
事 業 内 容	スープカレーブランド「タイガーカレー」の運営	
沿 革	2006 年 4 月	タイガーカレー 1 号店となる札幌北 24 条本店オープン
	2021 年 4 月	直営 2 号店札幌赤レンガテラス店オープン
	2025 年 5 月	事業承継により郡貴宏氏が代表取締役就任
	2026 年 6 月	関西初出店となる大阪高槻店オープン
	2026 年 9 月	モユクサッポロに新店舗出店予定

2. 事業への思い

- ・地方で育まれたブランド、食文化、雇用を次世代へつなぎ、再成長させる起点となる。
- ・事業成長によって生み出した付加価値を、従業員・お客さま・地域へ還元する。

有限会社ピューパは、スープカレーブランド「タイガーカレー」を通じて、「地方で育まれたブランド・食文化・雇用を次世代へつなぐこと」を目標としている。社名の「PUPA(ピューパ)」は英語で「さなぎ」を意味しており、社名のとおり、自社および今後展開を目指すブランドが、それぞれの個性を守りながら次の成長段階へ進むための「成長の器」でありたいとの思いを掲げている。



3. 事業内容

有限会社ピューパは、スープカレーブランド「タイガーカレー」を展開する飲食事業者である。直営店として「北 24 条本店」「赤れんがテラス店」の 2 店舗、FC として「大阪高槻店」および札幌市内でのキッチンカーを展開し、2026 年 9 月には「モユクサツポロ店」の開店も予定している。食べログ百名店に 6 回連続で選出されるなど、スープカレー市場において高い評価と認知を獲得している。



2025 年の事業承継を契機に、代表が経営戦略、財務・資金調達、出店・FC 展開などの成長戦略を担い、20 年以上現場を支えてきた専務取締役が、店舗運営・オペレーション改善・人材育成・品質管理などを担うという戦略と現場が両輪となる経営体制へ移行した。新体制のもと、ブランドの本質を守りながら、経営管理や店舗オペレーションの標準化、直営出店、FC 展開を計画的に進めている。

今後はタイガーカレーという単一ブランドにとどまらず、地域に根差し、長い時間をかけて価値を築いてきた「きらりと光る地方ブランド」を、事業承継や FC 加盟等を通じて展開するマルチブランド企業を目指している。中期的には、「地方で育まれたブランドを全国へ、将来的には海外へも展開すること」を構想し、各ブランドの歴史・商品・地域性を尊重しながら、財務、人材、マーケティング、店舗開発等の経営機能を強化するべく取り組んでいる。

これらの取り組みにより生み出された付加価値を従業員へ還元することで、飲食業界における人材確保・定着の課題に対し、賃金面からの改善を図るとともに、働きがい、働きやすさを両立した職場環境の構築を目指している。

また、事業拡大に伴う環境負荷を適切に管理するために、店舗でのエネルギー使用量・燃料使用量を把握し、温室効果ガス排出量の可視化を進めている。併せて捕捉したデータをもとに、今後の店舗展開や設備投資において、省エネ・省資源に配慮した意思決定を行う基盤づくりを推進している。

4. サステナビリティ目標

有限会社ピューパの更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、有限会社ピューパの主な事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、有限会社ピューパのプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	① 温室効果ガスの可視化を実現する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	① 消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

有限会社ピューパ

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

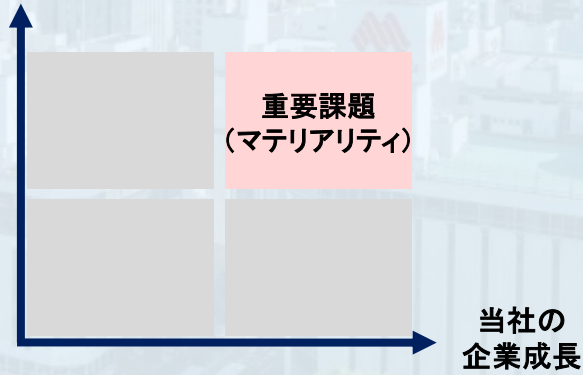
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	人的資本経営の推進	 	消費者物価指数を上回る賃金上昇を継続して実施する。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



有限会社ふくもり

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

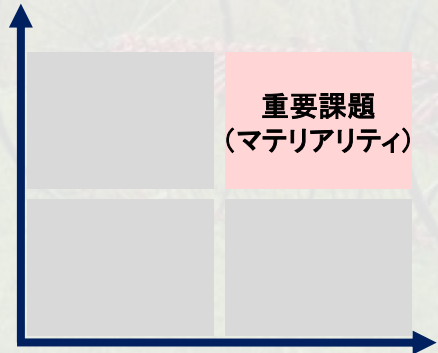
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	ワークライフバランスの充実	 	正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



当社の
企業成長

株式会社ブロンズゴールド

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

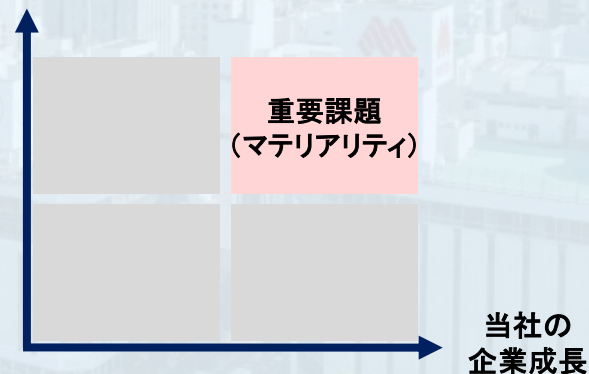


役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



北海道ジオシステム株式会社 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 8 月 31 日

株式会社北洋銀行
北十五条支店

1. 基本情報

企 業 名	北海道ジオシステム株式会社	
代 表 者 名	三井 直樹	
所 在 地	北海道札幌市手稲区新発寒7条3丁目1番3号	
資 本 金	600 万円	
従 業 員	11 名 (2026 年 3 月現在)	
業 種	ボーリング業	
事 業 内 容	地盤・地質調査、改良体コアボーリング、さく井・井戸工事、融雪槽設置工事、AI ソリューション事業(建設業向け AI・DX システムの企画・開発)等	
沿 革	2006 年 4 月 2010 年 12 月 2025 年 3 月 2026 年 4 月	三井 昭夫氏が北海道ジオシステム株式会社を設立 事務所を石狩から札幌市手稲区新発寒へ移転 三井 直樹氏が代表就任 GEO・ARCHITECT 関連特許(特許第 7864418 号)登録

2. 経営理念

経営理念

地盤を知る。未来を支える。

北海道ジオシステム株式会社（以下「当社」）は、経営理念として「地盤を知る。未来を支える。」を掲げている。建築物、道路、橋梁、鉄道、各種インフラ施設等の安全性を確保するうえで、その基礎となる地盤の状態を正確に把握することは不可欠である。当社は、地盤・地質調査を通じて目に見えない地下の情報を明らかにし、建設事業における安全性、経済性および施工計画の合理化に貢献することを事業の根幹としている。

また、単に地盤を調査するだけではなく、そこで得られた地質・地盤情報や、現場技術者が培ってきた知識・経験を次世代へ継承し、将来の社会インフラを支える仕組みへ発展させていくことを目指している。

暮らしと大地に寄り添う「ボーリングのプロ集団」

当社は 2006 年の創業以来、地盤・地質調査とさく井工事を中心に、北海道の建築・土木事業と地域社会を地盤面から支えてきた。積雪寒冷地ならではの条件や、都市部・農地・山間部・軟弱地盤など多様な現場に対し、調査計画から現場施工、各種試験、データ整理、報告書作成まで一貫して対応できる体制を有している。

自走式キャタピラ型ボーリングマシンを含む自社機械・施工班により、搬入困難な現場や短納期の案件にも柔軟に対応し、建築物・社会インフラの安全性を支える基礎情報を提供する「品質と技術力」を追求している。

現場の知見から、次世代の仕組みを構築する

当社は、地盤・地質調査やさく井・井戸工事で蓄積した知識・経験をデジタル技術で次世代へ継承する取り組みとして、AI 地質調査報告書作成支援システム「GEO・ARCHITECT」を企画・開発している。

熟練技術者の高齢化や人材不足、技術継承、報告書作成の属人化といった業界課題に対し、GEO・ARCHITECT は技術者の代替ではなく、個々に散在していた知識・業務プロセスを体系化し、AI によって業務を支援することで、生産性向上と技術継承を両立させることを目指している。

経営理念と DX の接続

当社は、従来の「現場を施工する会社」から、地質調査で得られる情報と技術者の知見を蓄積・活用する「地質情報・技術基盤を提供する会社」へ事業領域を拡大し、地質調査業界の持続可能性向上に貢献することを目指している。

3. 事業概要

(1) 事業の特徴

当社は北海道札幌市に本社を置き、ボーリング技術の中核として、地盤・地質調査、さく井・井戸工事、融雪関連工事および DX ソリューション事業を展開している。北海道特有の地盤条件や気象条件、施工環境に関する豊富な現場経験を有しており、調査計画から現場施工、データ整理、報告書作成までを一貫して対応できる点を特徴としている。

また、従来型ボーリングマシンに加えて自走式キャタピラ型ボーリングマシンを導入するなど、施工設備についても独自の改良・省力化を進めている。さらに、地質調査現場で蓄積してきた知識・ノウハウと AI 技術を組み合わせた GEO・ARCHITECT の開発を進め、「現場施工力」と「デジタル技術」の双方を有する地質調査会社として、新たな事業モデルの構築に取り組んでいる。

1. 地盤・地質調査

ボーリング調査を中心に、標準貫入試験・各種原位置試験・サンプリングを行い、設計・施工に必要な地盤情報を提供している。自走式キャタピラ型ボーリングマシン2台により、耕作地・軟弱地など搬入困難な現場でもバックホウ等を使わずに自走で調査地点まで移動可能。その結果、1現場あたり約20～30万円の重機リース費用抑制や工程停滞の防止ができ、「コスト削減」「工期短縮・工程安定化」「搬入困難箇所への対応」を実現するとともに、従業員の作業負担軽減にも繋がっている。



出所：北海道ジオシステム株式会社 提供資料

2. さく井・井戸工事

水井戸・工事用井戸・揚水設備・観測井・温泉井・地中熱利用などを対象に、地層構成・帯水層・地下水位・揚水量・水質を踏まえた最適な井戸構造・施工方法を検討・施工している。2020年11月～2021年2月には、札幌市西区宮の沢地区の北海道新幹線「西宮の沢縦坑」関連工事（大林組施工）で、シールドトンネル工事用水を安定確保する井戸工事を担当。地下地質・地下水に関する知見とボーリング技術を活かし、大規模インフラ工事に必要な水源確保を実現することで、大型プロジェクトに対応可能な技術力と施工体制を有することを示している。

3. 融雪槽設置工事

北海道の冬期における除排雪負担軽減を目的に、地下水を利用した融雪槽工事を行っている。井戸掘削から地下水利用、融雪設備施工まで一貫対応できる点が強み。地下水の比較的安定した水温を利用することで、主なエネルギー消費をポンプ等の電力に抑えつつ、積雪寒冷地である北海道における人的負担・コスト負担の軽減に貢献している。

4. DX ソリューション事業

地質調査業界の人材不足・技術継承・報告書作成の属人化といった課題を解決するため、AI地質調査報告書作成支援システム「GEO・ARCHITECT」を開発している。ボーリング柱状図などの調査データをAIが読み取り、地質情報やN値を整理して報告書原案作成を支援し、転記・計算・整理にかかる時間と事務負担の大幅削減を目指す。最終的な地盤・地質の判断は専門技術者が行い、AIは定型作業・情報整理を担うことで、技術者がより高度な判断・検討に集中できる環境の構築を基本思想としている。

(2) 経営上の強み

○現場から報告書まで対応する自社一貫体制

調査計画から現場施工、試験・データ整理、報告書作成・納品までを自社一貫で対応している。工程が分断されないため、現場情報を報告書に正確かつ迅速に反映でき、品質確保と柔軟な工程・原価管理が可能である。

○ 継続的な設備投資による高い機動力とコスト競争力

3～4 班の自社施工体制と自走式キャタピラ型ボーリングマシン 2 台を保有し、省力化と機動力向上に向けた設備投資を継続している。搬入困難な現場では自走式マシンにより、約 20～30 万円の重機リース費用と重機手配による工程ロスを抑制できる。

出所：北海道ジオシステム株式会社 提供資料



○幅広い世代と有資格者による技術力

1 級土木施工管理技士、1 級さく井技能士、地質調査技士などの有資格者が在籍し、20 代～60 代の幅広い世代で組織を構成している。熟練者の技術・判断力を若手へ継承するとともに、教育とデジタル技術を組み合わせた体制で技術力の維持・向上を図っている。

○ 大規模社会インフラ事業への対応実績

一般建築・土木に加え、北海道新幹線関連工事における工事用水確保の井戸工事など、大規模インフラ案件の実績を有する。こうした施工管理・安全管理、地下地質・地下水に関するノウハウが、当社の技術的信用力の基盤となっている。

○ 現場課題を起点とした改善・開発力

搬入困難現場への対応として自走式ボーリングマシンを製作・導入するなど、現場課題から設備・技術・業務プロセスを自ら改善している。報告書作成の属人化に対しては AI システム GEO・ARCHITECT を開発し、個人依存から組織的な知識活用へ転換している。

○特許取得を実現した地質調査報告書作成支援システム

GEO・ARCHITECT は、現場の課題から当社が自社開発した AI 報告書作成支援システムで、特許第 7864418 号を取得している。技術者の実務フローや地盤定数算定に即した設計により、定型作業の削減、業務集中の緩和、若手教育、リードタイム短縮・標準化、早期請求による資金回収の加速を実現し、自社で改善を重ねたうえで将来的な外販・新たな収益基盤構築を目指している。

特許取得実績・知的財産の裏付け

知的財産としての裏付け

GEO・ARCHITECT の中核技術については、特許第 7864418 号として権利化されている。特許証では、出願日は 2026 年 2 月 13 日、登録日は 2026 年 5 月 15 日、特許権者は北海道ジオシステム株式会社、発明者は三井直樹氏・熊谷貴太氏・與坂拓大氏の 3 名として記載されている。発明の名称は「地質調査報告書作成支援サーバ、地質調査報告書作成支援システム、地質調査報告書作成支援プログラムおよび地質調査報告書作成支援方法」であり、当社が現場知見を知的財産として蓄積・事業化していることを示す重要な裏付けとなっている。



出所: 北海道ジオシステム株式会社 提供資料

特許番号	特許第 7864418 号 (P7864418)
登録日	2026 年 5 月 15 日
発行日	2026 年 5 月 25 日
出願番号	特願 2026-021929
特許権者	北海道ジオシステム株式会社
発明者	三井 直樹、熊谷 貴太、與坂 拓大
発明の名称	地質調査報告書作成支援サーバ、地質調査報告書作成支援システム、地質調査報告書作成支援プログラムおよび地質調査報告書作成支援方法

4. サステナビリティの取り組み

当社は、サステナビリティを単なる環境対応に限定せず、「環境」「人材・働き方」「技術継承」「地域社会」「持続可能な経営基盤」という観点から捉え、事業活動そのものを通じた社会課題の解決に取り組んでいる。

(1) 環境面

○CO2 排出量の可視化

事業活動に伴うエネルギー使用量および CO2 排出量の把握・可視化に取り組み、将来的な削減施策を検討するための基礎データを整備する。自社の事業活動が環境に与える影響を把握し、設備更新、車両運用、電力使用等について継続的な改善を図ることで、環境負荷の低減を目指す。

OLED 照明への転換

工場・事務所内の照明器具を LED 照明へ順次交換し、電力使用量の削減および設備の長寿命化を図っている。日常的な事業活動の中から実行可能な省エネルギー施策を積み重ね、環境負荷と事業コストの双方の低減に取り組んでいる。

○自走式設備による付帯重機稼働の抑制

自走式キャタピラ型ボーリングマシンの活用により、現場条件によっては機械搬入のためのバックホウ等の補助重機を不要とできる。顧客のコスト・工程面のメリットに加え、付帯重機の運搬・稼働機会を抑えることにつながる点からも、施工方法の効率化を継続している。

(2) 社会面

OGE0・ARCHITECT による「技術継承」と「働き方改革」

GEO・ARCHITECT 開発の背景には、当社が実際に経験した「報告書作成業務の属人化」という経営課題がある。過去に報告書担当者が約 2 か月離脱した際、代替できる人材が限られ、代表者が対応せざるを得ない状況となり、特定個人に依存した体制が事業継続リスクや残業増加・納期遅延につながる可能性があることを認識した。

そこで単なる人員補充ではなく、「知識を組織に残す仕組みそのものを構築する」必要があると考え、AI企業と連携してGEO・ARCHITECTの開発に着手した。報告書作成プロセスや計算・整理方法をデジタル化し、AIによる原案作成支援を行うことで、熟練者の知識・思考を会社の技術資産として次世代へ継承しつつ、若手技術者がAIの支援を受けながら実務経験を積める環境づくりを目指している。



出所：北海道ジオシステム株式会社 提供資料

○業務負担および業務コストの削減

従来、人手によって行われていたデータ転記、計算、資料整理、文章原案作成等の定型業務を AI によって支援することで、報告書作成に要する時間を大幅に短縮する。自社検証例では、単孔調査における報告書作成時間を 135 分から 30 分へ短縮しており、約 78%の時間短縮効果を確認している。生み出された時間を、現場管理、技術検討、顧客対応、人材教育等、より付加価値の高い業務へ振り向けることを目的としている。

○属人化の解消と技術継承

地質調査の判断や報告書作成ノウハウが個人依存になりやすい課題に対し、GEO・ARCHITECT に業務プロセスや算定方法、技術情報を蓄積・体系化し、組織全体で共有できる環境を整備する。若手は AI が作成した原案を専門技術者と確認する過程で学ぶことができ、「AI を教材・補助者として活用しながら人間の技術力を高める」方針としている。

○納期安定化と経営基盤の強化

報告書作成の処理能力向上により、現場終了から納品までの期間を短縮し、繁忙期の滞留・納期遅延リスクを軽減する。成果品の早期納品により請求時期も早まり、キャッシュフローの安定化に寄与する。GEO・ARCHITECT は業務効率化に加え、業務継続性と財務安定性を高める経営基盤強化策である。

○地質調査業界全体の持続可能性への貢献

少子高齢化による担い手不足や技術継承の課題に対し、自社で開発した GEO・ARCHITECT を将来的に他社へも提供することを目指している。各地域の中小地質調査会社が AI を活用して業務効率化と技術継承を図ることで、地域の地質調査体制の維持・強化に貢献する。

○施工設備の省力化による従業員負担の軽減

自走式キャタピラ型ボーリングマシンの導入により、補助重機による機械移動や複数作業員による準備・誘導などの付帯作業を削減している。これにより、施工準備の効率化、従業員の身体的負担軽減、安全性向上に繋げている。

○新規事業を担う中核人材への人的投資

GEO・ARCHITECT の事業化に向け、開発会社と現場技術者をつなぎ、営業・導入支援・改善を担う中核人材が重要である。当社は與坂拓大 C00 を中心に推進体制を構築し、今回の融資のうち 1,000 万円を人件費に充当して人的資本を確保する。DX による省力化とともに、DX を担う人材育成・確保を進める。

○従業員の移動負担軽減・休憩環境の整備

現場への移動が多い事業特性を踏まえ、従業員の移動負担軽減と安全性向上のための車両導入を行っている。また、工場内事務所 1 階に作業・休憩用の専用スペースを整備し、安全で働きやすい職場環境づくりを継続している。

5. サステナビリティ目標

北海道ジオシステム株式会社の更なる社会的使命を果たすとともに、北海道の持続可能な発展に寄与すべくサステナビリティ目標を設定する。事業活動と環境・人的資本の双方を結び付け、継続的に進捗を把握し改善することを基本方針とする。当社のサステナビリティは、CO2 排出量の可視化や省エネルギーといった環境面の取り組みに加え、自走式設備による現場負担軽減、GEO・ARCHITECT による業務効率化・技術継承、従業員の働きやすい環境整備を一体的に進める点に特徴がある。これらの取り組みを継続することにより、当社自身の持続的成長のみならず、北海道の地域社会および地質調査業界の持続可能性向上に貢献することが期待される。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	人的資本経営の推進
目 標 ・ K P I	役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。
関連する SDGs	

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

北海道ジオシステム株式会社

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

1 脱炭素社会実現への貢献



2 人的資本経営の推進



目標・KPIs

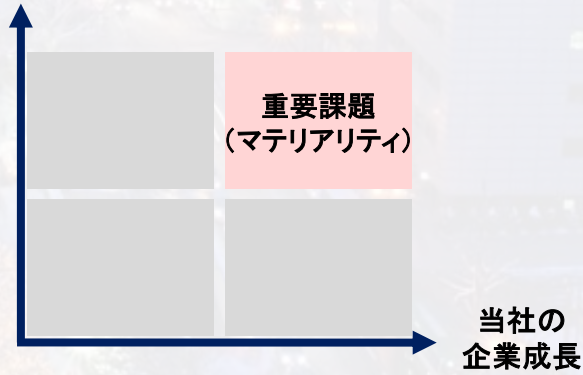
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



北海塗装工業株式会社

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

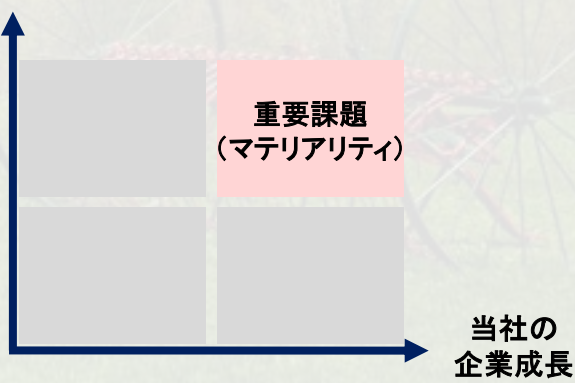
目標・KPIs

1	脱炭素社会実現への貢献	 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	ワークライフバランスの充実	 	正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社マイベース

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

人的資本経営の推進

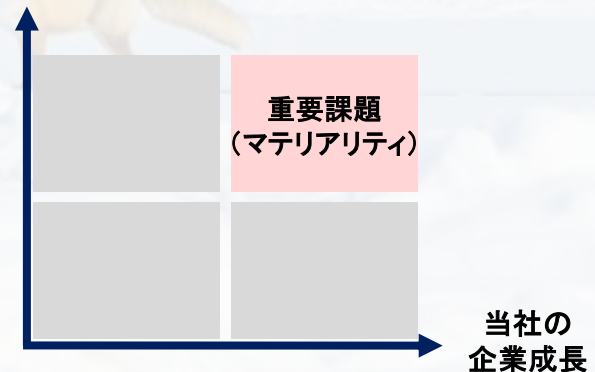


役職員のエンゲージメントの可視化を実施し、継続的に向上させる。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社三上土建工業 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2026 年 8 月 28 日

株式会社北洋銀行
北広島中央支店

1. 基本情報

企 業 名	株式会社三上土建工業	
代 表 者 名	米内 勇	
所 在 地	・ 本社 北海道北広島市大曲462	
資 本 金	1,000 万円	
従 業 員	25 名 (2026 年 7 月現在)	
業 種	土木工事	
事 業 内 容	・ 土木工事 ・ 建築工事 ・ とび土木工事 ・ 大工工事	
沿 革	1965 年 1973 年 2011 年 2016 年	三上土建創業 株式会社三上土建設立 本社移転 北広島市大曲 462 番地 米内勇氏が代表取締役役に就任

2. 経営理念

ミッション

確かな技術と信頼の絆で地域の未来をささえる

ビジョン

安全と協調で NO.1 の現場力を誇り、社員と家族が世界一誇れる企業を作る

株式会社三上土建工業は、大型公共工事やインフラ建設を通して、妥協のない高い技術力を追求し、「今ある安心」を確かな形で地域に提供し続けている。

また、お客様や協力会社、関係各所との「協調」や「信頼の絆」を何より大切にしている。人と人との強い結びつきを土台として、長期にわたり揺るがない安心の基盤を築き、「あのチームなら安心だ」と最も頼りにされる存在となることを目指している。

3. 事業概要

株式会社三上土工工業は北広島市大曲に本社を置く土木建設業者である。当社が造るコンクリート構造物は、全道各地の橋梁や函渠、防潮堤、ダムなど、地域の暮らしを何十年も支え続けるインフラ整備を担っている。

当社の強みは、1級土木施工管理士4名や1級型枠技能士2名、その他多数の有資格者が在籍していることから生まれる「確かな施工品質」と「徹底した現場管理体制」である。高度な専門知識と豊富な実務経験を持つプロフェッショナルが揃っているため、複雑なインフラ工事や高精度が求められる型枠工事にも柔軟に対応可能であり、近年では北海道新幹線延伸や北広島エスコンフィールド北海道の建設工事、高速道路工事など様々な大型の公共工事を手掛けている。

■ 函館新幹線工事の写真



■ 型枠施工状況の一例



出所：三上土工工業 提供資料

4. サステナビリティ活動

(1) 環境面

当社は事業活動における環境負担軽減に向けて、社内照明の LED 化、廃棄物の処理や適正管理に取り組んでいる。

また、環境への影響（インパクト）を踏まえた事業活動を進めるうえで、当社の現在地を的確に把握することが重要であることから、CO₂排出量の可視化を行っていく。

(2) 社会面

当社はミッション、ビジョンに掲げているとおり、仕事を通じて社会に貢献するため、社員一人ひとりが日々の現場経験に加え、技術研鑽や資格取得といった自己研磨に継続的に取り組んできた。その積み重ねの結果として有資格者が多数在籍する体制が整い、高い専門性と安全意識に裏打ちされた質の高いサービスを提供することで、地域から厚い信頼を獲得している。

■主要資格・免許保有者			
1 級土木施工管理士	4 名	1 級型枠技能士	2 名
2 級土木施工管理士	5 名	1 級とび技能士	2 名
2 級建築施工管理士	2 名	2 級型枠技能士	5 名
登録型枠基幹技能者	2 名	登録鳶・土木基幹技能者	1 名
全国仮設安全事業協同組合 仮設安全管理者			6 名

出所：三上土工工業 HP

また、事業活動を通じて社員一人ひとりがいきがいと誇りを持って働ける職場づくりにも力を入れている。具体的には、有給休暇取得率 70%以上を目標に計画的な取得を推進し、心身のリフレッシュとワークライフバランスの向上を図っている。さらに、日々の業務への感謝を形にし、従業員同士の親睦を深めることを目的として、社内 BBQ を開催するなど、仕事だけでなく人と人とのつながりを大切にする風土を育てている。こうした取り組みを積み重ねることで、公正な評価や成長の機会、働きやすい環境を整備し、安定した暮らしや将来への安心という形を社員の家族にも還元していくことを目指している。

社会貢献の一環としては、本社近隣の星槎道都大学の大学祭への協賛や寄贈などを通じて、地域とのつながりを大切にした取り組みも行っている。事業を通じて社会に価値を提供し、その価値が社員とその家族の豊かさにつながっていく、その好循環を生み出すことができる会社である。

■ BBQ の様子



■当社が寄贈したアームレスリング台で大会が開催



出所：三上土工工業 提供資料

5. サステナビリティ目標

三上土建工業の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、三上土建工業の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、三上土建工業のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	脱炭素社会実現への貢献
目 標 ・ K P I	① 温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重 要 課 題	ワークライフバランスの充実
目 標 ・ K P I	① 有給取得率を 70%以上にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。

株式会社三上土建工業

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題（マテリアリティ）

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実

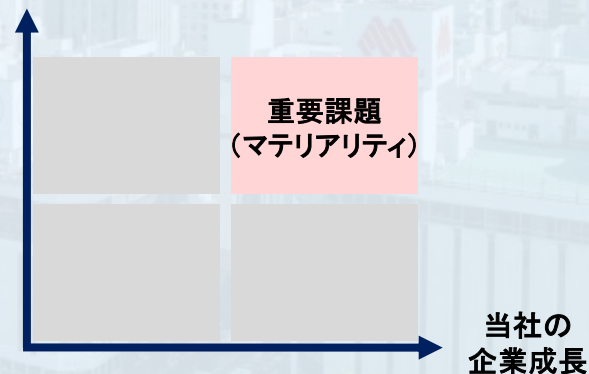


有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社森田自動車工業

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実

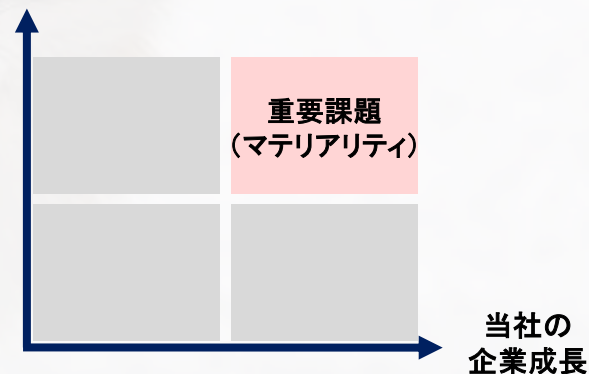


有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



ライフランス株式会社

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

1

脱炭素社会実現への貢献



2

ワークライフバランスの充実



目標・KPIs

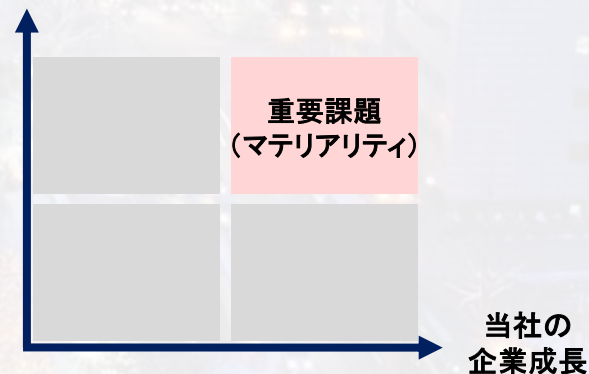
温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

正社員の年間総労働時間を1,923時間以下にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿



株式会社Y&A

Sustainability Commitment

2026年8月

私たちは、持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

重要課題 (マテリアリティ)

目標・KPIs

1

脱炭素社会実現への貢献



温室効果ガス排出量の可視化を実施する。

2

ワークライフバランスの充実



育児休暇取得率を、男性で64%以上、女性90%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。

北海道が目指す姿

